



証券市場のセンターバンクをめざして

第87期

中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日

 大阪証券金融株式会社



めまぐるしく変化する金融・証券市場。
時代の先を見据えた積極的な対応を実践します。

ニーズ! スピード! チャレンジ!

ビッグバンの進行により、金融・証券市場は刻一刻と変化しています。そのような中でも、当社はナスダック・ジャパン市場上場銘柄の貸借取引取扱い開始など、今年も新しい展開を図ることができました。

環境がいかに変わろうとも、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応するとともに時代の先を見据えたサービスを提供し続けることで、市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。

新たな時代を迎える今、当社が「ニーズ! スピード! チャレンジ!」を行動指針として定め、常にお客様にとってお役に立てる企業であるよう、全社をあげて懸命の努力を続けてまいります。

今後ともよろしくごお願い申し上げます。

株主のみなさまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第87期中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、民間設備投資が増加基調を続ける中、個人消費にも改善の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかながら回復傾向を示しております。

この間、株式市場は、2万円台と堅調にスタートした日経平均株価が、4月中旬以降、米国株式相場の急落を受けて大幅に水準を下げた後は、一進一退の展開となるなど総じて軟調に推移しました。

このような情勢下にあいまして、当社の期中総運用残高はコールローン、レポ取引の減少から、2,070億円と前年同期に比べ1,398億円減少しました。

営業収益は貸付金利息の減収や有価証券貸付料の減少を主因に17億5千8百万円と前年同期に比べ3億5千1百万円の減収となりました。一方、営業費用の減



取締役社長
大津隆文

少が2億1千3百万円にとどまり、営業外損益も1億9百万円の減益となりましたことから、経常利益は2億7千6百万円と前年同期に比べ2億5千2百万円、47.7%の減益となりました。しかし中間利益は退職給付引当金取崩額の計上により3億2千7百万円と前年同期に比べ2千3百万円、6.7%の減益にとどまりました。

国内景気は年度後半にかけても、民需中心に引き続き回復基調が持続するものと期待されております。

一方、証券・金融界におきましては、激化する競争を勝ち抜くため合従連衡やネット取引の推進など、大きな変化が生じております。

当社といたしましては、引き続き外部環境が厳しい中、10月からの大証金第2次総合システムの全面稼働を機に、環境変化への積極的対応を図り、収益基盤の強化に取り組むことにより社業のさらなる発展に努力していく所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

財務指標 [通期]

区 分	97/3	98/3	99/3	2000/3
営 業 収 益	7,962 百万円	8,039 百万円	6,536 百万円	4,312 百万円
経 常 利 益	775	665	851	1,026
当 期 利 益	555	310	412	580
純資産(株主資本)	23,744	23,775	23,927	24,558
1株当たり当期利益	13.88 円	7.76 円	10.32 円	14.51 円

(注)1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

[中間期]

区 分	97/9	98/9	99/9	2000/9
営 業 収 益	4,118 百万円	3,073 百万円	2,109 百万円	1,758 百万円
経 常 利 益	312	380	529	276
中 間 当 期 利 益	208	210	350	327
純資産(株主資本)	23,673	23,726	24,328	24,535
1株当たり中間当期利益	5.22 円	5.27 円	8.76 円	8.18 円

(注)1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

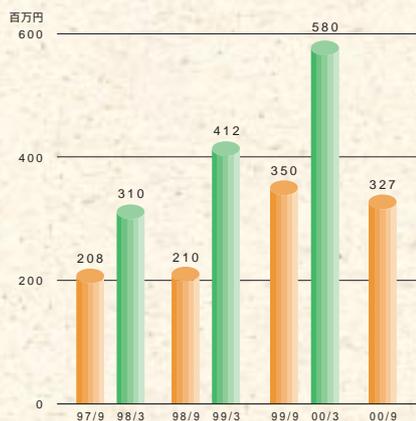
営業収益



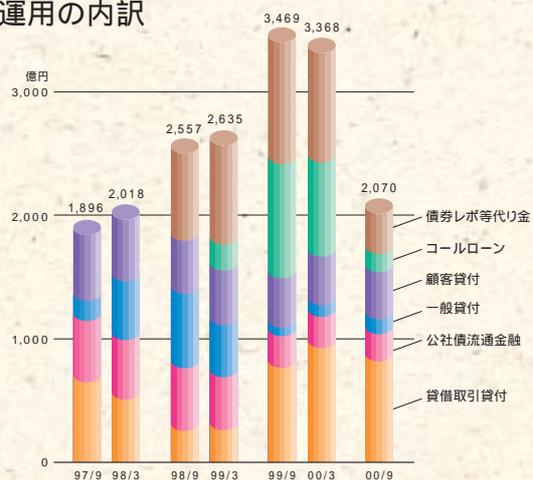
経常利益



当期利益



資金運用の内訳



単独決算報告

中間貸借対照表

資 産 の 部	第87期中間	第86期
科 目	百万円	
流動資産	531,585	787,809
現金・預金	10,743	5,827
コールローン	15,000	
有価証券	19,547	66,062
貸付金	157,480	181,709
貸付有価証券	98,096	280,993
保管有価証券	59,755	68,371
寄託有価証券	109,840	150,303
借入有価証券代り金	61,018	34,453
その他の流動資産	359	447
貸倒引当金	256	359
固定資産	6,755	4,831
有形固定資産	290	276
建物	81	85
土地	162	162
その他の有形固定資産	46	27
無形固定資産	422	401
ソフトウェア	419	398
その他の無形固定資産	3	3
投資等	6,042	4,154
貸倒引当金	410	406
資産合計	538,340	792,641

負 債 の 部	第87期中間	第86期
科 目	百万円	
流動負債	512,787	767,349
コールマネー	62,400	20,700
短期借入金	47,786	37,984
コマースナル・ペーパー	29,000	47,000
未払法人税等	116	348
貸付有価証券代り金	101,228	158,144
担保有価証券	149,685	195,152
借入有価証券	117,360	304,195
その他の流動負債	5,211	3,824
固定負債	1,017	733
長期借入金	500	
従業員退職給与引当金		569
従業員退職給付引当金	325	
役員退職慰労引当金	182	154
その他の固定負債	9	10
負債合計	513,805	768,083
資 本 の 部		
資本金	3,500	3,500
法定準備金	2,477	2,442
剰余金	18,557	18,615
(うち当期 中間 利益)	(327)	(580)
資本合計	24,535	24,558
負債・資本合計	538,340	792,641

中間損益計算書

科 目	損 益 計 算 書	
	第87期中間	第86期中間
	百万円	
経常損益		
営業収益	1,758	2,109
貸付金利息	1,282	1,434
有価証券貸付料	462	637
その他の営業収益	13	37
営業費用	779	993
支払利息	176	278
有価証券借入料	369	479
その他の営業費用	233	235
一般管理費	861	855
営業利益	117	260
営業外収益	203	364
受取利息および配当金	170	337
その他の営業外収益	33	27
営業外費用	44	95
経常利益	276	529
特別損益		
特別利益	257	92
貸倒引当金戻入	99	92
退職給付引当金取崩額	158	
特別損失	0	27
有価証券評価損		27
その他の特別損失	0	
税引前当期利益	533	594
法人税、住民税および事業税	137	277
法人税等調整額	68	34
中間利益	327	350
前期繰越利益	1,086	1,028
過年度税効果調整額		310
中間未処分利益	1,413	1,689

中間財務諸表作成の基本となる事項

- 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式会社および関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券.....移動平均法による原価法
- 有形固定資産の減価償却方法
定率法
- 無形固定資産の減価償却方法
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。
(3)従業員退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職会計基準変更時差異(158百万円)については、当中間期に一括収益計上しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

会計処理方法の変更

消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、当中間会計期間から税抜方式に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

追加情報

- 退職給付会計
当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。
- 金融商品会計
当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。

注記事項

- 有形固定資産の減価償却累計額
当中間期末.....215百万円
前期末.....214百万円
- 担保に供している資産
有価証券.....498百万円
保管有価証券.....10,234百万円
寄託有価証券.....66,865百万円
投資有価証券.....7百万円
上記のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券157,872百万円のうち19,320百万円を担保に供しております。
- 子会社に対する短期金銭債権.....155百万円(前期 134百万円)
子会社に対する長期金銭債権.....1,867百万円(前期 1,527百万円)
子会社に対する長期金銭債務.....8百万円(前期 8百万円)

連結決算報告

中間連結貸借対照表

資産の部		第87期中間
科目		百万円
流動資産		532,683
現金・預金		11,269
売掛金		294
コールローン		15,000
有価証券		19,597
貸付金		157,497
貸付有価証券		98,096
保管有価証券		59,755
寄託有価証券		109,840
借入有価証券代り金		61,018
その他の流動資産		571
貸倒引当金		258
固定資産		16,950
有形固定資産		1,860
無形固定資産		3,003
投資その他の資産		12,087
貸倒引当金		407
資産合計		549,633

負債の部

負債の部		第87期中間
科目		百万円
流動負債		513,315
コールマネー		62,400
短期借入金		47,786
コマーシャル・ペーパー		29,000
未払法人税等		121
貸付有価証券代り金		101,228
担保有価証券		149,685
借入有価証券		117,360
その他の流動負債		5,732
固定負債		4,422
従業員退職給付引当金		1,036
役員退職慰労引当金		304
長期借入金		3,000
その他の固定負債		81
負債合計		517,737
少数株主持分		
少数株主持分		78
資本の部		
資本金		3,500
資本準備金		1,729
連結剰余金		26,763
自己株式		0
子会社の所有する親会社株式		18
資本合計		31,975
負債・少数株主持分・資本合計		549,633

中間連結損益計算書

損益計算書		第87期中間
科目		百万円
経常損益		
営業収益		4,108
貸付金利息		1,282
有価証券貸付料		462
業務受託収入		2,165
その他の営業収益		197
営業費用		2,501
支払利息		176
有価証券借入料		369
支払手数料		924
その他の営業費用		1,030
販売費および一般管理費		1,797
営業利益		191
営業外収益		266
受取利息および配当金		113
持分法による投資利益		128
その他の営業外収益		24
営業外費用		74
経常利益		0
特別損益		
特別利益		266
貸倒引当金戻入		99
退職給付引当金取崩額		167
特別損失		1
投資有価証券評価損		1
税金等調整前中間純利益		265
法人税、住民税および事業税		143
法人税等調整額		57
少数株主損失		164
中間純利益		228

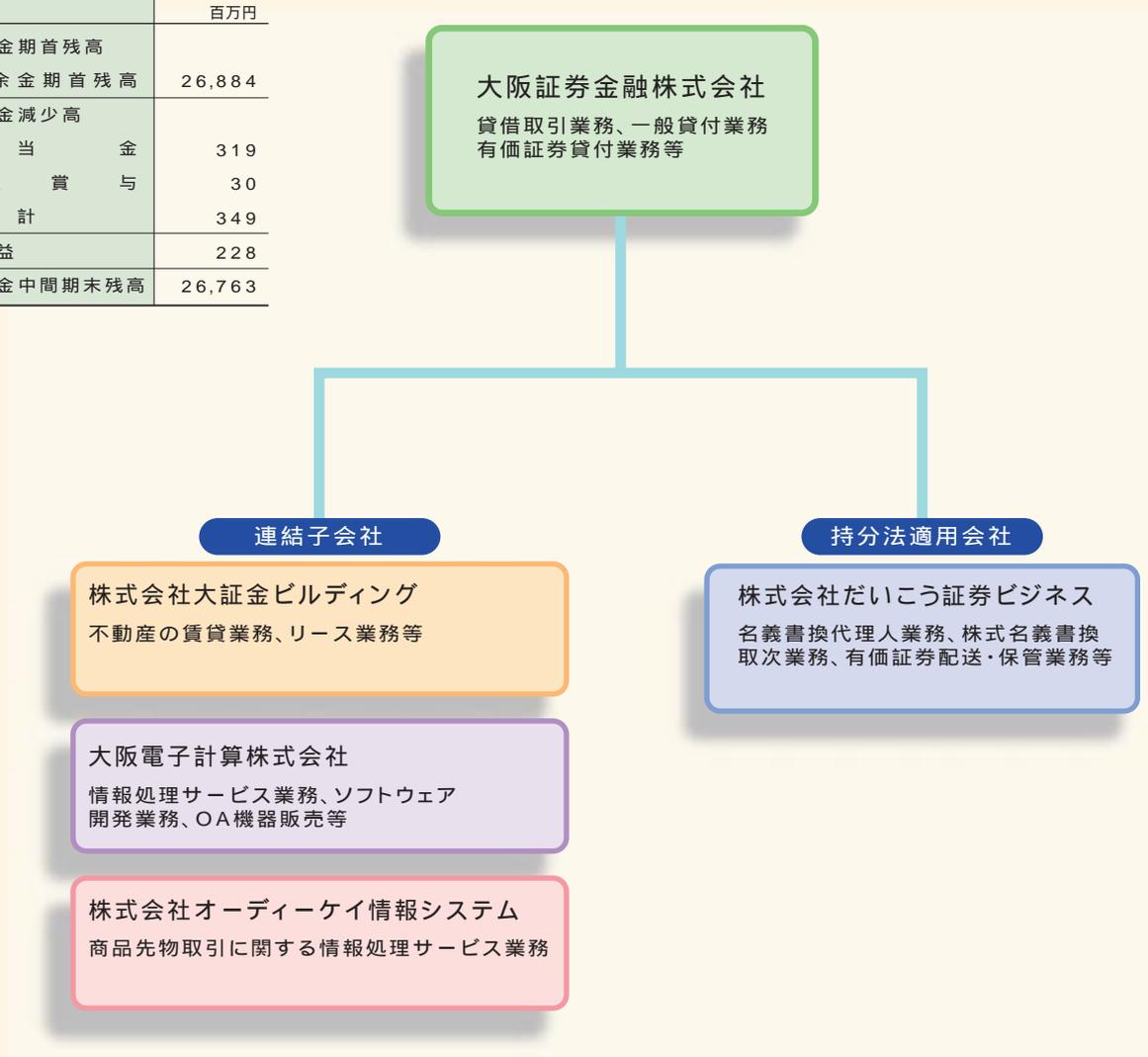
中間連結剰余金計算書

剰余金計算書 第87期中間

科目	百万円
連結剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	26,884
連結剰余金減少高	
配当金	319
役員賞与	30
計	349
中間純利益	228
連結剰余金中間期末残高	26,763

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



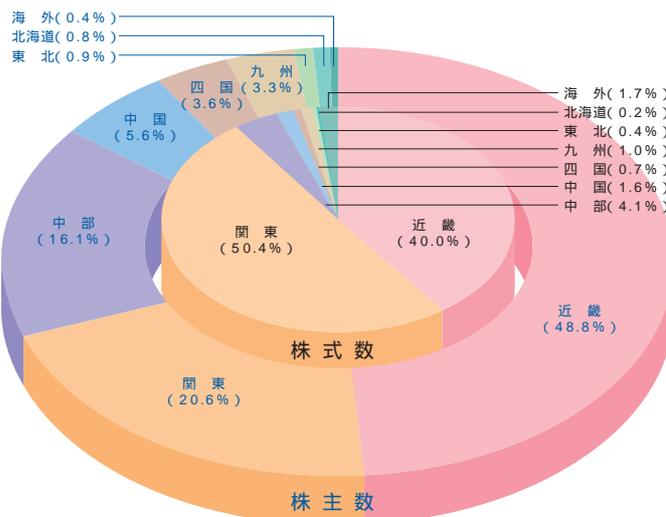
株式について

株式の状況

- 1. 会社が発行する株式の総数..... 9 600万株
- 2. 発行済株式の総数..... 4 000万株
- 3. 株主数..... 3 827名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.1%
野村証券株式会社	201.8	5.0
株式会社さくら銀行	199.9	5.0
大証システムサービス株式会社	193.9	4.8
株式会社大和銀行	166.6	4.2
株式会社住友銀行	166.6	4.2
株式会社富士銀行	166.6	4.2
株式会社三和銀行	166.6	4.2
東洋信託銀行株式会社	137.7	3.4
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.1

株式の地域別状況(%)



株価および売買高の推移

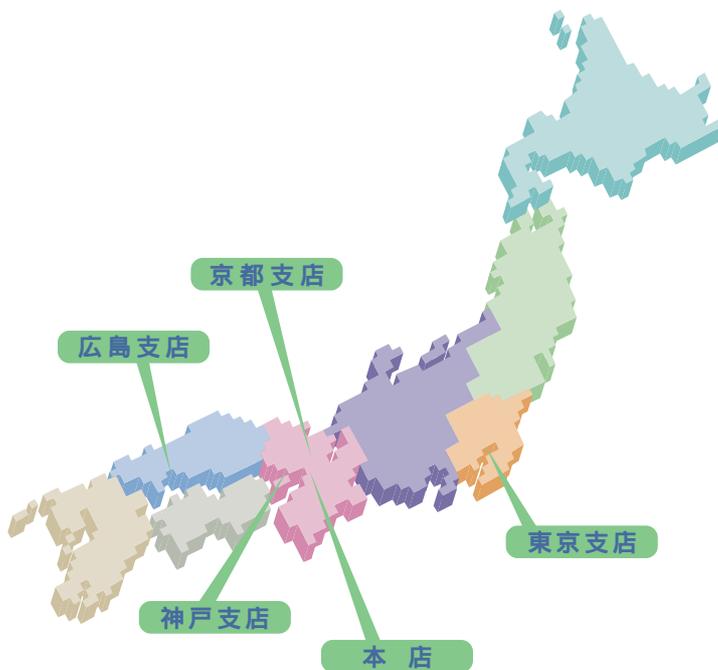


会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
代表者 / 取締役社長 大津隆文
従業員数 / 88名
店舗 / 大阪・東京・京都・神戸・広島
株式上場 / 東京証券取引所市場第1部・
大阪証券取引所市場第1部・京都証券取引所

取締役および監査役 (平成12年9月30日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役 (総括、検査室担当)	鈴木悦茂
専務取締役 (企画総務部、営業部、支店担当 東京支店証券部関係を除く)	川野川
常務取締役 (資金総務部、証券部、東京支店担当 証券部関係)	中川内
取締役 (企画総務部長)	竹内
取締役 (営業部長)	岡田
取締役 (大阪証券取引所理事長)	巽
取締役 (廣田証券株式会社取締役社長)	廣田
取締役 (永和証券株式会社取締役社長)	片山
取締役	福山
取締役 (株式会社大和銀総合研究所顧問)	小河原
取締役 (神戸土地建物株式会社顧問)	徳岡
常任監査役 (常勤)	松本
監査役	松井
監査役	大石
	津野
	隆文
	悦茂
	康夫
	耕悟
	元孝
	通淳
	三郎
	邦信
	義紀
	孝郎
	雄



- (注) 1. は代表取締役であります。
2. 監査役 松井義郎、大石孝雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役の異動は、次のとおりであります。
(1) 就任
・平成12年6月29日開催の第86回定時株主総会において、廣田元孝氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
(2) 退任
・取締役北村恭二氏は、平成12年6月30日付で辞任いたしました。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
京都支店 / 〒600-8007
京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
神戸支店 / 〒650-0036 神戸市中央区播磨町49番地
TEL078-331-1521 FAX078-331-1524
広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内。
基準日	定時株主総会において権利を行使できる株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主とします。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に一定期間停止することがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
同取次所	電話 大阪(06)6203-1751(代表) 株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>